

令和4年度決算に係る

定期監査資料
決算審査

令和5年7月

教育委員会事務局体育保健課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	3
7	事業別実施状況調べ	4
8	予備費の充用調べ	8
9	現金の取扱状況	8
10	財産に関する調べ	8
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	9
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
12	借受不動産明細調べ	9
13	職員駐車場の管理状況調べ.....	9
14	寄附物件の受納状況調べ	9
15	備品の処分状況調べ	9
16	貸付金等状況調べ	9
○	意見、要望等	9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項 該 当 な し
- (2) 指摘事項 該 当 な し
- (3) 監査意見 該 当 な し
- (4) 決算審査意見 該 当 な し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該 当 な し

3 職員の定員、現員調べ

区分 \ 種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	
定 員	10	10					10	10	
現 員	10	10					10	10	
過不足(△)	0	0					0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0					0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	1	1					1	1	

4 役付職員の調べ

(令和5年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
体育保健課長	山本 雅丈		3	
課長補佐	伊井野 美雪	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
運動部活動推進事業	11,076	1,532	0	6,725	2,819
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				

1 事業の目的、概要

県立高等学校及び市町立中学校の運動部活動に専門的指導者(運動部活動外部指導者)を派遣し、部活動の指導体制の充実、競技力の向上を図る。
 また、教員の部活動指導における働き方改革の一環として、国事業を活用して中学校の休日の部活動の地域移行の実践研究を実施するとともに、県立高等学校等における今後の部活動の在り方や方向性に係る検討会を開催する。

2 事業の内容、実施の状況

区分	内容、実施の状況
運動部活動外部指導者活用事業(県立高等学校)	専門的指導力を有する顧問がない場合や、より高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者に委嘱し、運動部活動の充実を図った。(20校に79名の外部指導者を配置)
運動部活動外部指導者活用事業(市町立中学校)	外部指導者を派遣する市町に対して指導者に係る経費を補助した。(県1/2、市町村1/2) 14市町、1組合が42名の外部指導者を配置した。(うち1町が事業中止、うち1町が配置したが実績なし)
スポーツ指導者研修会	運動部活動顧問、運動部活動外部指導者、部活動指導員、スポーツ少年団指導者等を対象とした研修会を4回開催した。
鳥取県高校生冬山登山計画審査会	高校生が冬山登山を実施する際に計画書の事前審査を行った。
地域運動部活動推進事業 【国委託事業】	国事業を活用し、中学校における運動部活動の地域移行に向けた検討及び地域移行に係るモデル事業を実施した。【委託先】市町村
県立高等学校等運動部活動在り方検討事業	県立高等学校等における運動部活動の今後の在り方や方向性に係る検討会を2回開催した。

3 事業成果(改善状況)・課題等

ア 事業成果(改善状況)

- ・競技経験等のない教員が顧問をしている、又は部員が多い運動部に外部指導者を配置し、複数の指導者から専門的な技術指導を受けることにより、生徒の運動部活動の充実(専門性の向上等)を図ることができた。
- ・スポーツ指導者研修会を通じて、ガイドラインの周知と点検を行うとともに、スポーツ傷害の予防や指導者に必要なコミュニケーションスキルについて理解を深めることができた。
- ・鳥取市(鹿野地区)と境港市において、運動部活動の地域移行のモデル事業を実施することにより、地域移行における課題等の洗い出しができた。
- ・令和5年度以降の公立中学校の部活動の在り方について、県の推進計画の方向性を示すことができた。

イ 課題等

- ・指導者不足により、競技経験等のない教員が顧問をしている運動部に外部指導者の配置を希望しても配置することが困難な場合があるため、外部指導者の人材確保を行う必要がある。
- ・運動部活動の地域移行については、指導者の確保や部活動に代わり得る地域スポーツ・文化芸術団体が必要であるが、地域によっては受入が可能な地域スポーツ・文化芸術団体がなく、県全体として指導者不足の現状があるため、関係機関と連携して指導者の育成及び人材バンクの設置を進める必要がある。

6 決算資料
一般会計(歳入) (単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	計		B	C			
	教育費国庫補助金	16,298,000	24,447,000	(16,500,000)	57,245,000	(16,281,616)	(16,281,616)	27,746,219	0	0	0	
	教育費委託金	6,878,000	0	0	6,878,000	3,986,633	3,986,633	0	0	0	0	
	財産貸付収入	2,225,000	0	0	2,225,000	2,224,197	2,224,197	0	0	0	0	
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑入	75,145,000	△ 31,600,000	0	43,545,000	43,259,328	43,259,328	0	0	0	0	
	合計	100,546,000	△ 7,153,000	(16,500,000)	109,893,000	(16,281,616)	(16,281,616)	77,216,377	0	0	0	

一般会計(歳出) (単位:円)

区分	科目	予算			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費	継続費及び繰越事業費	計		本庁	出納機関			
	保健体育総務費	246,956,000	5,350,000	(16,500,000)	16,500,000	△ 14,000	(16,281,616)	(16,281,616)	177,940,055	34,220,000	(218,384)	
	学校体育振興費	86,106,000	△ 14,802,000	0	14,000	0	229,771,139	51,831,084	7,306,531	0	4,800,861	
	合計	333,062,000	△ 9,452,000	(16,500,000)	16,500,000	0	289,282,588	104,036,002	185,246,586	34,220,000	11,806,551	
					340,110,000	0	289,282,588	104,036,002	185,246,586	34,220,000	16,607,412	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、不用 額の理由等																						
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及 び繰越事 業費繰越 額	予備費支 出及び流 用増減	計 A																											
(保健体育総務費)																																
児童生徒健康問題対策事業	1,984,000	0	0	169,980	2,153,980	1,304,695	0	849,285	61%																							
生活習慣、性や心、薬物乱用など児童生徒の健康問題が多様化・複雑化していることから、児童生徒の実態に合った様々な研修会や派遣事業等を実施した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>期日</th> <th>参加対象者</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">がん教育推進協議会</td> <td>第1回:R4.8.4(木)</td> <td rowspan="2">委員:大学教授、医師、がん患者団体、教職員等</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>第2回:R5.1.20(金)</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>がん教育啓発研修会</td> <td>R4.10.14(金)</td> <td>教職員、市町村教育委員会担当者等</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用防止教育研修会</td> <td>R4.12.5(月)~16(金)動画配信</td> <td>教職員、学校薬剤師、薬物乱用防止指導員等</td> <td>119名</td> </tr> <tr> <td>心や性の専門家派遣事業</td> <td>通年</td> <td>県立学校児童生徒、教職員等</td> <td>※27校に対して延べ56回</td> </tr> </tbody> </table>											研修名	期日	参加対象者	参加人数	がん教育推進協議会	第1回:R4.8.4(木)	委員:大学教授、医師、がん患者団体、教職員等	15名	第2回:R5.1.20(金)	14名	がん教育啓発研修会	R4.10.14(金)	教職員、市町村教育委員会担当者等	53名	薬物乱用防止教育研修会	R4.12.5(月)~16(金)動画配信	教職員、学校薬剤師、薬物乱用防止指導員等	119名	心や性の専門家派遣事業	通年	県立学校児童生徒、教職員等	※27校に対して延べ56回
研修名	期日	参加対象者	参加人数																													
がん教育推進協議会	第1回:R4.8.4(木)	委員:大学教授、医師、がん患者団体、教職員等	15名																													
	第2回:R5.1.20(金)		14名																													
がん教育啓発研修会	R4.10.14(金)	教職員、市町村教育委員会担当者等	53名																													
薬物乱用防止教育研修会	R4.12.5(月)~16(金)動画配信	教職員、学校薬剤師、薬物乱用防止指導員等	119名																													
心や性の専門家派遣事業	通年	県立学校児童生徒、教職員等	※27校に対して延べ56回																													
(不用となった理由) 新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた研修会をオンライン開催にし、講師の旅費等が大幅減となったため。																																
学校安全対策事業	4,464,000	△ 770,000	0	68,000	3,762,000	2,262,625	0	1,499,375	60%																							
児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、「生活」「交通」「災害」の側面から、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した、質の高い学校安全の取組が推進されるよう事業を行った。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th colspan="3">内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校安全総合支援事業(国事業)</td> <td colspan="3">県立鳥取西高等学校及び鳥取市立用瀬小学校が拠点校となり、校区の学校、地域、関係機関と連携した避難訓練や防災教育を実施</td> </tr> <tr> <td>学校の防災教育への専門家派遣事業</td> <td colspan="3">学校防災アドバイザー、鳥取地方気象台担当者等を講師として派遣(57件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学校安全研修会</td> <td>R4.7.4(月)、R4.7.7(木)</td> <td rowspan="2">教職員、市町村教育委員会担当者等を対象に安全教育・安全管理の充実と安全意識の高揚を図った。</td> <td>42名</td> </tr> <tr> <td>R4.11.30(水)</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(国事業)</td> <td colspan="3">警察官OBや防犯の専門家等(スクールガード)による見守りの充実等により、通学路等学校の見守り体制の強化を図る。(R4年度:伯耆町、大山町)</td> </tr> </tbody> </table>											事業名等	内容等			学校安全総合支援事業(国事業)	県立鳥取西高等学校及び鳥取市立用瀬小学校が拠点校となり、校区の学校、地域、関係機関と連携した避難訓練や防災教育を実施			学校の防災教育への専門家派遣事業	学校防災アドバイザー、鳥取地方気象台担当者等を講師として派遣(57件)			学校安全研修会	R4.7.4(月)、R4.7.7(木)	教職員、市町村教育委員会担当者等を対象に安全教育・安全管理の充実と安全意識の高揚を図った。	42名	R4.11.30(水)	96名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(国事業)	警察官OBや防犯の専門家等(スクールガード)による見守りの充実等により、通学路等学校の見守り体制の強化を図る。(R4年度:伯耆町、大山町)		
事業名等	内容等																															
学校安全総合支援事業(国事業)	県立鳥取西高等学校及び鳥取市立用瀬小学校が拠点校となり、校区の学校、地域、関係機関と連携した避難訓練や防災教育を実施																															
学校の防災教育への専門家派遣事業	学校防災アドバイザー、鳥取地方気象台担当者等を講師として派遣(57件)																															
学校安全研修会	R4.7.4(月)、R4.7.7(木)	教職員、市町村教育委員会担当者等を対象に安全教育・安全管理の充実と安全意識の高揚を図った。	42名																													
	R4.11.30(水)		96名																													
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(国事業)	警察官OBや防犯の専門家等(スクールガード)による見守りの充実等により、通学路等学校の見守り体制の強化を図る。(R4年度:伯耆町、大山町)																															
(不用となった理由) 国委託事業の減による。新型コロナウイルス感染症の影響により、推進委員会等を書面開催等にしたため。																																
学校保健教育指導費	97,978,000	△ 31,600,000	0	573,257	66,951,257	66,560,837	0	390,420	99%																							
県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下において災害にあった児童生徒に対し、医療費等の災害共済給付金の支給を行った。																																
災害共済給付金の状況 (単位:件、円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>2,353</td> <td>2,178</td> <td>2,478</td> <td>2,418</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>給付金額</td> <td>(28,000,000) 57,411,796</td> <td>(2,900,000) 28,453,389</td> <td>(5,900,000) 26,197,852</td> <td>(80,000) 21,559,881</td> <td>(7,400,000) 26,307,286</td> </tr> </tbody> </table>											区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	給付件数	2,353	2,178	2,478	2,418	2,188	給付金額	(28,000,000) 57,411,796	(2,900,000) 28,453,389	(5,900,000) 26,197,852	(80,000) 21,559,881	(7,400,000) 26,307,286				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																											
給付件数	2,353	2,178	2,478	2,418	2,188																											
給付金額	(28,000,000) 57,411,796	(2,900,000) 28,453,389	(5,900,000) 26,197,852	(80,000) 21,559,881	(7,400,000) 26,307,286																											
()は死亡・障害見舞金で内数																																
県立学校新型コロナウイルス対策衛生用品購入等事業	0	0	(16,500,000) 16,500,000	0	(16,500,000) 16,500,000	(16,281,616) 16,281,616	0	(218,384) 218,384	99%																							
県立学校における新型コロナウイルス対策の徹底を図るため、保健衛生用品(清拭用消毒液、手指消毒液、CO2モニター等)の購入等を行うもの。(文部科学省の「学校等における感染症対策等支援事業」(国1/2)を活用)																																
県立学校新型コロナウイルス対策衛生用品購入等事業	0	20,180,000	0	0	20,180,000	0	20,180,000	0	0%																							
県立学校における新型コロナウイルス対策の徹底を図るため、感染者が発生し、不足した保健衛生用品(清拭用消毒液、手指消毒液等)及び換気対策のための備品等(空気清浄機、サーキュレータ等)の購入等を行うもの。(文部科学省の「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業」(国1/2)を活用) (繰越理由) 購入手続等が年度内に完了しなかったため。※国予算も令和5年度に繰り越された。																																

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、不用 額の理由等																										
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及 び繰越事 業費繰越 額	予備費支 出及び流 用増減	計 A																															
スクールバス安全装置導入事業	0	14,040,000	0	0	14,040,000	0	14,040,000	0	0%	国によるバス送迎に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を受け、県内の小中学校、特別支援学校のスクールバスについて、事故防止のための安全装置を導入する。 (繰越理由) 装置の導入手続等の年度内完了が困難であるため。																										
学校給食・食育推進事業	697,000	0	0	0	697,000	590,320	0	106,680	85%	給食管理の中心的役割を担う栄養教諭・学校栄養職員の資質向上のための研修会を実施するとともに、地産地消の推進及び学校給食を活用した食育の充実を図った。また、各地区における衛生管理研究会等において、学校給食の衛生管理や食物アレルギー対応の徹底を図った。 ア 委託事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託先</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県学校栄養士協議会</td> <td>児童生徒が食料目録や地産地消等からSDGsについて理解を深めるよう「食生活で考えようSDGs」に関する紙芝居を作成し、栄養教諭等が食育に活用できるよう各学校給食調理場に配布した。</td> </tr> <tr> <td>(公財)鳥取県学校給食会</td> <td>地場産物の活用を図るため、R4.11.10(木)に各市町村で取り組む地産地消献立を調理実習し、そのレシピと地産地消マップを県内学校及び学校給食調理場に配布した。</td> </tr> </tbody> </table> イ「食で目指せ3(体・学・気)カアップ支援事業:希望する県立学校に食に関する専門家を派遣した。(1校) ウ 栄養教諭配置校訪問(東部地区):栄養教諭による食育授業の参観・懇談を実施した。(6校) エ 研修会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>期日</th> <th>参加対象者</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産品利用(地産地消)推進会議</td> <td>R4.7.4(月)</td> <td>学校給食関係者、関係機関</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>栄養教諭食育研修(オンライン開催)</td> <td>R4.11.2(水)</td> <td>栄養教諭・学校栄養職員</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>栄養教諭・学校栄養職員研修</td> <td>随時</td> <td>新規採用栄養教諭・新規採用学校</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>学校給食衛生管理講習会(オンライン開催)</td> <td>R4.8.1(月)</td> <td>学校給食関係者、学校薬剤師、関係機関</td> <td>242名</td> </tr> </tbody> </table>	委託先	事業の内容	鳥取県学校栄養士協議会	児童生徒が食料目録や地産地消等からSDGsについて理解を深めるよう「食生活で考えようSDGs」に関する紙芝居を作成し、栄養教諭等が食育に活用できるよう各学校給食調理場に配布した。	(公財)鳥取県学校給食会	地場産物の活用を図るため、R4.11.10(木)に各市町村で取り組む地産地消献立を調理実習し、そのレシピと地産地消マップを県内学校及び学校給食調理場に配布した。	研修名	期日	参加対象者	参加人数	県産品利用(地産地消)推進会議	R4.7.4(月)	学校給食関係者、関係機関	41名	栄養教諭食育研修(オンライン開催)	R4.11.2(水)	栄養教諭・学校栄養職員	20名	栄養教諭・学校栄養職員研修	随時	新規採用栄養教諭・新規採用学校	6名	学校給食衛生管理講習会(オンライン開催)	R4.8.1(月)	学校給食関係者、学校薬剤師、関係機関	242名
委託先	事業の内容																																			
鳥取県学校栄養士協議会	児童生徒が食料目録や地産地消等からSDGsについて理解を深めるよう「食生活で考えようSDGs」に関する紙芝居を作成し、栄養教諭等が食育に活用できるよう各学校給食調理場に配布した。																																			
(公財)鳥取県学校給食会	地場産物の活用を図るため、R4.11.10(木)に各市町村で取り組む地産地消献立を調理実習し、そのレシピと地産地消マップを県内学校及び学校給食調理場に配布した。																																			
研修名	期日	参加対象者	参加人数																																	
県産品利用(地産地消)推進会議	R4.7.4(月)	学校給食関係者、関係機関	41名																																	
栄養教諭食育研修(オンライン開催)	R4.11.2(水)	栄養教諭・学校栄養職員	20名																																	
栄養教諭・学校栄養職員研修	随時	新規採用栄養教諭・新規採用学校	6名																																	
学校給食衛生管理講習会(オンライン開催)	R4.8.1(月)	学校給食関係者、学校薬剤師、関係機関	242名																																	
県立学校給食費	141,833,000	0	0	△ 825,237	141,007,763	140,775,443	0	232,320	100%	県立特別支援学校の給食を実施するとともに、夜間定時制高等学校に通学する生徒のうち、支給条件に該当する生徒に対して夜食(パン、牛乳)を提供した。																										
学校給食等負担軽減事業	0	3,500,000	0	0	3,500,000	1,995,603	0	1,504,397	57%	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、食材等の高騰による学校給食費、寄宿舎食費を値上げせざるを得ない県立学校について、学校給食費等の値上額を支援すること等により保護者の負担軽減を図る。 (不用となった理由) 食材等の高騰による影響や休校による給食のキャンセルを正確に見込むことが困難だったため。																										
目計	246,956,000	5,350,000	(16,500,000) 16,500,000	△ 14,000	(16,500,000) 268,792,000	(16,281,616) 229,771,139	34,220,000	(218,384) 4,800,861	85%																											
(学校体育振興費)																																				
部活動指導員配置事業	32,032,000	△ 7,533,000	0	△ 1,169,000	23,330,000	18,504,000	0	4,826,000	79%	主な事業に関する調べのとおり 高等学校及び中学校における教員の部活動指導に係る負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員(会計年度任用職員)として配置した。																										

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、不用 額の理由等																
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及 び繰越事 業費繰越 額	予備費支 出及び流 用増減	計 A																					
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	2,686,000	0	0	0	2,686,000	1,935,143	0	750,857	72%	子どもの体力・運動能力が低下、二極化の傾向にある鳥取県の課題を解決し、運動の習慣化及び体力の向上を図るため、学校や地域に対して次の事業を行った。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名等</th> <th>内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県体力・運動能力調査</td> <td>新体力テストを実施し、結果の集計・分析を行った。調査結果を各市町村へ提供し、体力向上の取組の充実を依頼した。</td> </tr> <tr> <td>とっとり元気キッズ体力向上支援事業</td> <td>PDCAサイクルで体力向上に取り組む小学校に対して、地域の運動指導者の派遣希望のあった9校に派遣し取組を支援した。(鳥取市5校、倉吉市1校、琴浦町2校、米子市1校)</td> </tr> <tr> <td>鳥取県子どもの体力向上支援委員会</td> <td>子どもの体力向上に向けた取組について協議した。年2回実施し、どちらもオンライン開催とした。(第1回:令和4年9月27日、第2回:令和5年1月31日)</td> </tr> <tr> <td>体力・運動能力調査集計システムの運用</td> <td>体力・運動能力調査結果の報告・集計ができるシステムを運用し、各学校の報告の負担軽減を図るとともに、調査の結果をもとに各学校が体力向上の取組を計画できるようにした。</td> </tr> <tr> <td>遊びの王様ランキング</td> <td>インターネット上に「遊びの王様ランキング」サイトを作成し、幼児から高校生までの児童生徒の運動遊びの機会を提供した。参加者には記録証、優勝チームには記念品の贈呈を行い、運動習慣の定着を図った。(のべ77団体、915チームが参加)</td> </tr> <tr> <td>トップアスリート派遣事業</td> <td>県にゆかりのあるアスリートを鳥取県トップアスリートバンクに登録し、学校等の11団体にトップアスリートを派遣し講話や実技指導を行った。</td> </tr> <tr> <td>トップアスリート(オリンピック・パラリンピアン)派遣事業</td> <td>オリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの持つ価値について理解するとともに、オリンピック・パラリンピアンとの出会いを通してスポーツへの関心を高め、運動習慣の改善と体力及び運動意欲の向上を図った。(派遣アスリート:山本篤氏(パラ陸上) 派遣先:鳥取市立遷喬小学校、八頭町立郡家西小学校)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	内容等	鳥取県体力・運動能力調査	新体力テストを実施し、結果の集計・分析を行った。調査結果を各市町村へ提供し、体力向上の取組の充実を依頼した。	とっとり元気キッズ体力向上支援事業	PDCAサイクルで体力向上に取り組む小学校に対して、地域の運動指導者の派遣希望のあった9校に派遣し取組を支援した。(鳥取市5校、倉吉市1校、琴浦町2校、米子市1校)	鳥取県子どもの体力向上支援委員会	子どもの体力向上に向けた取組について協議した。年2回実施し、どちらもオンライン開催とした。(第1回:令和4年9月27日、第2回:令和5年1月31日)	体力・運動能力調査集計システムの運用	体力・運動能力調査結果の報告・集計ができるシステムを運用し、各学校の報告の負担軽減を図るとともに、調査の結果をもとに各学校が体力向上の取組を計画できるようにした。	遊びの王様ランキング	インターネット上に「遊びの王様ランキング」サイトを作成し、幼児から高校生までの児童生徒の運動遊びの機会を提供した。参加者には記録証、優勝チームには記念品の贈呈を行い、運動習慣の定着を図った。(のべ77団体、915チームが参加)	トップアスリート派遣事業	県にゆかりのあるアスリートを鳥取県トップアスリートバンクに登録し、学校等の11団体にトップアスリートを派遣し講話や実技指導を行った。	トップアスリート(オリンピック・パラリンピアン)派遣事業	オリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの持つ価値について理解するとともに、オリンピック・パラリンピアンとの出会いを通してスポーツへの関心を高め、運動習慣の改善と体力及び運動意欲の向上を図った。(派遣アスリート:山本篤氏(パラ陸上) 派遣先:鳥取市立遷喬小学校、八頭町立郡家西小学校)
事業名等	内容等																									
鳥取県体力・運動能力調査	新体力テストを実施し、結果の集計・分析を行った。調査結果を各市町村へ提供し、体力向上の取組の充実を依頼した。																									
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	PDCAサイクルで体力向上に取り組む小学校に対して、地域の運動指導者の派遣希望のあった9校に派遣し取組を支援した。(鳥取市5校、倉吉市1校、琴浦町2校、米子市1校)																									
鳥取県子どもの体力向上支援委員会	子どもの体力向上に向けた取組について協議した。年2回実施し、どちらもオンライン開催とした。(第1回:令和4年9月27日、第2回:令和5年1月31日)																									
体力・運動能力調査集計システムの運用	体力・運動能力調査結果の報告・集計ができるシステムを運用し、各学校の報告の負担軽減を図るとともに、調査の結果をもとに各学校が体力向上の取組を計画できるようにした。																									
遊びの王様ランキング	インターネット上に「遊びの王様ランキング」サイトを作成し、幼児から高校生までの児童生徒の運動遊びの機会を提供した。参加者には記録証、優勝チームには記念品の贈呈を行い、運動習慣の定着を図った。(のべ77団体、915チームが参加)																									
トップアスリート派遣事業	県にゆかりのあるアスリートを鳥取県トップアスリートバンクに登録し、学校等の11団体にトップアスリートを派遣し講話や実技指導を行った。																									
トップアスリート(オリンピック・パラリンピアン)派遣事業	オリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの持つ価値について理解するとともに、オリンピック・パラリンピアンとの出会いを通してスポーツへの関心を高め、運動習慣の改善と体力及び運動意欲の向上を図った。(派遣アスリート:山本篤氏(パラ陸上) 派遣先:鳥取市立遷喬小学校、八頭町立郡家西小学校)																									
学校体育充実事業	1,023,000	0	0	△ 10,525	1,012,475	547,203	0	465,272	54%	武道指導推進事業では、県内から4校を推進校として実施した。授業協力者の専門的な指導等により生徒の興味関心が高まった。(柔道1、剣3、空手道2、合気道1、なぎなた1) 各種研修会については、水泳指導者講習会を中学校、高等学校、特別支援学校の中高等部の教員を対象として実施した。体育・保健体育指導力向上研修(西部ブロック)が熊本市で開催され、県内から6名の教諭等を派遣した。県内での伝達講習会については、水泳運動系と幼児の運動遊びについては参集で行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、器械運動、陸上運動系及び保健についてはオンラインで実施し、ダンスは中止とした。																
(主)運動部活動推進事業	14,834,000	△ 840,000	0	1,564,525	15,558,525	11,076,341	0	4,482,184	71%	主な事業に関する調べのとおり 専門的な指導力を有する顧問がいない又はより高い専門的な指導を必要とする運動部に対し、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図った。(県立学校に20校79名、中学校に24校42名の配置を行った。) 本県における、運動部活動の地域移行に向けて、方向性や課題等について検討を行う第4回・第5回運動部活動在り方検討会を開催した。(※国の方針変更により、第5回は中学校の部活動の在り方について検討するため、「部活動在り方検討会」と名称を変更して開催)																

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、不用 額の理由等
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及 び繰越事 業費繰越 額	予備費支 出及び流 用増減	計 A					
学校関係体 育大会推進 費	35,531,000	△ 6,429,000	0	△ 371,000	28,731,000	27,448,762	0	1,282,238	96%	
1 高等学校体育大会(鳥取県高等学校体育連盟)										
(1) 県高等学校総合体育大会開催事業補助金 900,000円										
競技名		期日		場所		競技数	参加生徒数			
陸上競技他		令和4年5月21日～6月26日(分散開催)		鳥取市他		34	5263名			
駅伝		平成34年10月30日		境港マリンマラソコース		2	132名			
スキー		令和5年1月11日～13日		わかさ氷ノ山スキー場			16名			
(2) 中国ブロック高等学校体育大会開催事業補助金 980,000円										
競技名		期日		場所		参加生徒数				
体操・新体操		令和4年6月18日～19日		鳥取市・米子市		166名				
ソフトボール		令和4年5月14日～15日		米子市		487名				
ボート		令和4年6月3日～5日		鳥取市		247名				
弓道		令和4年6月17日～19日		鳥取市		489名				
自転車(トラック)		令和4年6月10日～12日		倉吉市		115名				
駅伝		令和4年11月19日～20日		境港市		520名				
なぎなた		平成34年6月18日		鳥取市		78名				
(3) 全国高等学校総合体育大会派遣事業補助金 23,148,762円										
開催地		期日		競技数	参加生徒数					
夏季大会(四国他)		令和4年7月23日他		31	460名					
冬季大会(京都府他)		令和4年12月25日他		4	47名					
2 中学校体育大会(鳥取県中学校体育連盟)										
(1) 県中学校総合体育大会開催事業補助金 400,000円										
競技名		期日		場所		競技数	参加生徒数			
陸上競技他		令和4年7月17日～26日(夏季) 令和4年10月25日(駅伝) 令和5年1月11日～13日(スキー)		鳥取市他		20	4737名			
(2) 中国中学校体育大会開催事業補助金 560,000円										
競技名		期日		場所		参加生徒数				
バスケットボール		令和4年8月5日～7日		鳥取市		1006名				
軟式野球		令和4年8月6日～8日		鳥取市・岩美町						
陸上競技		令和4年8月7日～9日		鳥取市						
(3) 全国・中国中学校体育大会派遣事業補助金 1,600,000円										
競技名		期日		場所		参加生徒数				
全国中学(全競技)		令和4年8月17日～25日他		北海道・東北ブロック他		125名				
中国中学(全競技)		令和4年8月2日～8月9日他		中国ブロック		732名				
目計	86,106,000	△ 14,802,000	0	14,000	71,318,000	59,511,449	0	11,806,551	83%	
合計	333,062,000	△ 9,452,000	(16,500,000) 16,500,000	0	(16,500,000) 340,110,000	(16,281,616) 289,282,588	34,220,000	(218,384) 16,607,412	99%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(令和5年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	
普通財産	学校給食総合センター	鳥取市安長	3,978.98	不明	増加 R			R		3,978.98	不明
計			3,978.98		減少 R			R		3,978.98	

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2) 金書類の保有状況

ア 金書の保有状況

(有) ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度		本年度未使用枚数
	購入枚数	使用中 使用枚数及び金額	
22枚	0枚	0枚 0円	22枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 決算資料提出データベースに提出済

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 新規又は更新なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

1 2 借受不動産明細調べ 該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

1 5 備品の処分状況調べ 該当なし

1 6 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

9

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし